

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2007年6月22日から2022年6月10日まで (2016年9月に信託期間を5年間延長しました。)
運用方針	信託財産の安定した成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要運用対象	主として、新興国のインフラストラクチャーの設計・建設・管理等に従事する世界の企業の株式に投資するルクセンブルグ籍の円建ての外国投資証券であるアバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドを主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	①株式への直接投資は、行いません。 ②投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ③同一銘柄の投資信託証券（ファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることを目的とする投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ④外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として3月、6月、9月、12月の各10日）に、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、毎年6月、12月の決算時の収益分配金額は、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記①の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

当作成期の分配金

	第37期	第38期
1万口当たり分配金	15円	15円

(詳しくは、当期の分配金のお知らせをお読み下さい。)



日興・アバディーン・ インフラ・ファンド (愛称:インフラ・フォーカス)

運用報告書（全体版）

第19作成期

第37期（決算日：2016年 9月12日）

第38期（決算日：2016年12月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「日興・アバディーン・インフラ・ファンド」（愛称：インフラ・フォーカス）は、上記の通り決算を行いました。ここに第37期および第38期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

信託期間延長のお知らせ

当ファンドは信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を従来の平成29年6月12日から平成34年6月10日に変更しましたのでお知らせいたします。

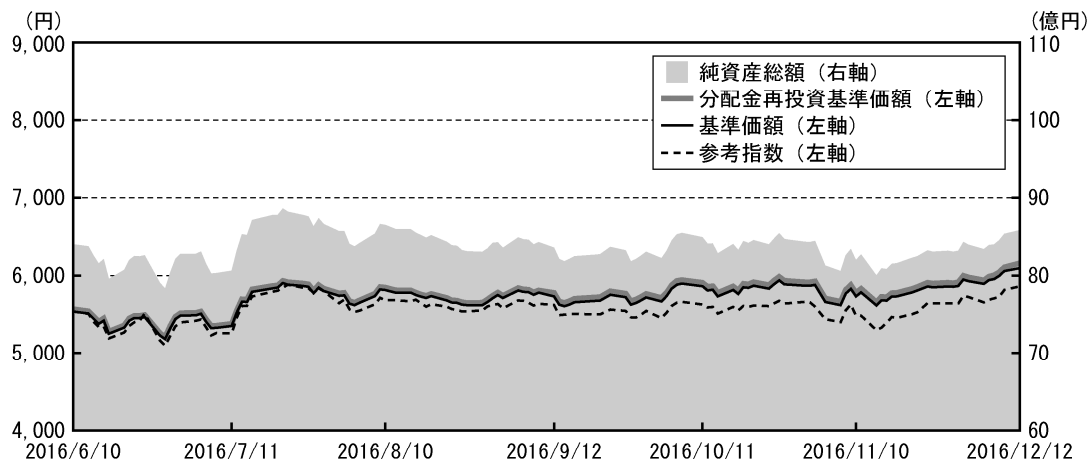
アバディーン投信投資顧問株式会社

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル
お問い合わせ窓口 03-4578-2251
(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

●運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドの基準価額は第36期末の5,539円から第37期末日には分配金込みで5,749円、値上がり額は210円となりました。第38期末日には分配金込みで6,111円、値上がり額は377円となりました。第37期と第38期を通算すると、分配金の合計30円込みで当ファンドの基準価額の騰落率は10.6%の上昇となりました。
参考指数	当ファンドは主としてインフラストラクチャー建設等に関連する企業の株式に実質的に投資を行っており、適した指標が存在しないためベンチマークは設けていませんが、参考指数としているMSCI新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）は同期間で約5.8%の上昇となりました。



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は設けていませんが、参考指数として『MSCI新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）』を記載しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数であり、上記の参考指数は基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第19作成期首	5,539円
第19作成期末	6,096円（既払分配金（税引前）30円）
騰落率	10.6%（分配金（税引前）再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

上昇要因	主として新興国のインフラストラクチャーの設計・建設・管理等に従事する世界の企業の株式に投資し、市場が大きく上昇し通貨も比較的安定していたラテンアメリカへの投資が基準価額の上昇に貢献しました。
下落要因	為替はアジアやヨーロッパで概ねやや円高となったことで、為替評価損となりました。また、主要な投資地域であるアジアの回復が低調でした。

最近5作成期の運用実績

作成期	基準価額			MSCI新興国 インフラストラクチャー指数 (円ベース)	MSCI新興国 インフラストラクチャー指数 騰落率 (%)	投資証券 組入比率 (%)	純資産 総額 (百万円)	
	(分配落) (円)	税金 配分 (円)	期中 騰落 率 (%)					
第15 作成期	第29期(2014年9月10日)	7,474	15	7.4	11,284	14.3	98.7	15,345
	第30期(2014年12月10日)	7,369	15	△1.2	11,077	△1.8	98.5	14,376
第16 作成期	第31期(2015年3月10日)	7,210	15	△2.0	11,063	△0.1	98.8	13,515
	第32期(2015年6月10日)	7,483	15	4.0	11,306	2.2	98.7	13,103
第17 作成期	第33期(2015年9月10日)	6,150	15	△17.6	9,583	△15.2	98.7	10,237
	第34期(2015年12月10日)	5,898	15	△3.9	9,246	△3.5	98.9	9,482
第18 作成期	第35期(2016年3月10日)	5,503	15	△6.4	8,719	△5.7	98.5	8,505
	第36期(2016年6月10日)	5,539	15	0.9	8,664	△0.6	98.6	8,402
第19 作成期	第37期(2016年9月12日)	5,734	15	3.8	8,794	1.5	98.8	8,359
	第38期(2016年12月12日)	6,096	15	6.6	9,167	4.2	98.8	8,584

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注3) 参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。

(注4) 当該ファンドではベンチマークを設定しておりません。参考指数としてMSCI新興国インフラストラクチャー(円ベース)を記載しておりますが、当ファンドは参考指数を目指して運用するものではありません。

当作成期中の基準価額と市況の推移

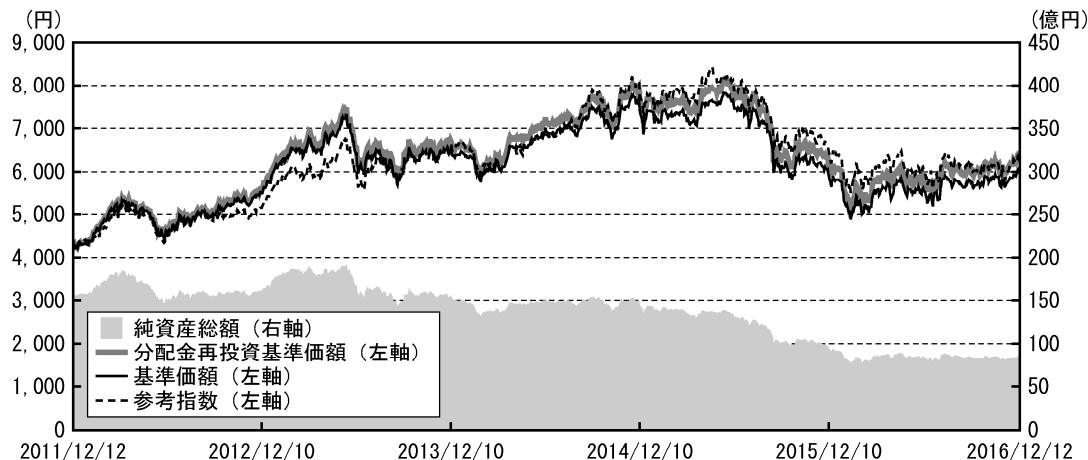
決算期	基準価額		MSCI新興国 インフラストラクチャー指数 (円ベース)	MSCI新興国 インフラストラクチャー指数 騰落率 (%)	投資証券 組入比率 (%)	
	(円)	騰落率 (%)				
第37期	(期首) 2016年6月10日	5,539	—	8,664	—	98.6
	2016年6月30日	5,442	△1.8	8,365	△3.5	99.1
	2016年7月29日	5,801	4.7	9,070	4.7	97.7
	2016年8月31日	5,709	3.1	8,793	1.5	97.9
	(期末) 2016年9月12日	5,749	3.8	8,794	1.5	98.8
第38期	(期首) 2016年9月12日	5,734	—	8,794	—	98.8
	2016年9月30日	5,720	△0.2	8,676	△1.3	98.7
	2016年10月31日	5,870	2.4	8,859	0.7	98.3
	2016年11月30日	5,868	2.3	8,825	0.4	98.6
	(期末) 2016年12月12日	6,111	6.6	9,167	4.2	98.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率は小数第2位以下で四捨五入。

(注3) 当該ファンドではベンチマークを設定しておりません。参考指数としてMSCI新興国インフラストラクチャー(円ベース)を記載しておりますが、当ファンドは参考指数を目指して運用するものではありません。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は設けていませんが、参考指数として『MSCI 新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）』を記載しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数であり、上記の参考指数は基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、2011年12月12日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2011年12月12日	2012年12月10日	2013年12月10日	2014年12月10日	2015年12月10日	2016年12月12日
分配落ち基準価額（円）	4,390	5,483	6,528	7,369	5,898	6,096
期間分配金合計（税引前）（円）	—	60	60	60	60	60
分配金再投資基準価額騰落率	—	26.4%	20.2%	13.9%	△19.2%	4.4%
参考指数騰落率	—	17.3%	29.0%	16.6%	△16.5%	△0.9%
純資産総額（百万円）	16,148	16,077	15,536	14,376	9,482	8,584

投資環境について

2016年7月は英国民投票でのEU（欧州連合）離脱選択に伴い、一部の先進国や新興国での金融緩和姿勢が見られ、新興国企業による好業績の発表や、米金融当局者の政策金利の見通しが低下したことなどを背景に8月までは上昇しました。9月以降は横ばいで推移し、11月には石油輸出国機構（OPEC）が減産のサプライズ合意に至ったことから、月末には株式市場が反発しました。国別の動きでは、大統領の交代などを受け、政策期待が高まったブラジルの上昇が目立った一方、クーデター未遂事件の発生などに伴い、政治リスクが一段と高まったトルコは軟調でした。為替は期中で概ね米ドルを筆頭に外貨高、円安となりました。

ポートフォリオについて

当ファンドは運用基本方針に従い、当作成期中を通じて外国投資証券「アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」への投資比率を高位に保ち、実質的な運用は同ファンドで行いました。同ファンドの主な運用につきましては、2016年8月に中長期的な事業見通しについて懸念していたインドの電力銘柄を、株価が上昇した局面で全売却しました。その一方で、インドの石油・ガス銘柄およびチリのヘルスケア銘柄を新規に組み入れました。加えて翌月には、魅力的な成長見通しの中国の大手空港運営銘柄を新規に組み入れました。

組入れファンドの資産配分と上位4か国の推移

国別資産配分の推移（月末ベース）

	16/5月末	16/6月末	16/7月末	16/8月末	16/9月末	16/10月末	16/11月末
先進国	17.8%	16.9%	16.3%	16.4%	15.9%	15.7%	15.2%
新興国	80.1%	80.8%	81.5%	82.3%	82.8%	83.1%	86.2%
コール・現預金	2.1%	2.3%	2.3%	1.3%	1.3%	1.2%	-1.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

先進国組入れ上位4か国の推移

	16/5月末		16/8月末		16/11月末
香港	11.5%	香港	11.2%	香港	10.4%
シンガポール	2.7%	イタリア	2.4%	イタリア	2.6%
イタリア	2.6%	シンガポール	1.7%	スイス	1.1%
スイス	1.1%	スイス	1.1%	シンガポール	1.0%
先進国その他	0.0%	先進国その他	0.0%	先進国その他	0.0%

新興国組入れ上位4か国の推移

	16/5月末		16/8月末		16/11月末
インド	15.0%	インド	15.1%	インド	15.3%
ブラジル	12.4%	ブラジル	12.6%	ブラジル	12.6%
インドネシア	7.2%	インドネシア	8.6%	インドネシア	8.9%
タイ	6.2%	タイ	6.5%	中国	7.4%
新興国その他	39.3%	新興国その他	39.4%	新興国その他	41.9%

注：各決算月の前月末データを使用しております。

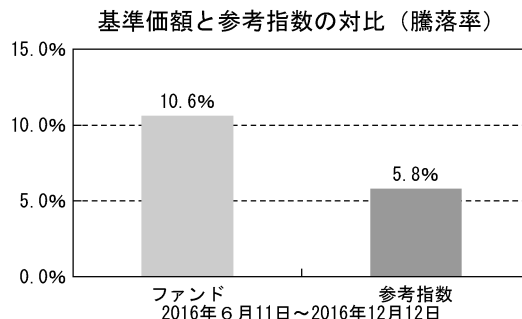
2009年3月から香港株（香港市場に上場している株）の中でH株など中国関連銘柄*は国別配分において中国に分類するよう変更いたしました。

*H株は香港市場に上場している中国企業株式。この他レッドチップと呼ばれる中国本土の資本・経営の入った香港企業など、実質的に中国関連と判断される銘柄を含みます。

参考指数との差異について

適した指標が存在しないためベンチマークは設けていませんが、参考指数としているMSCI新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）に対して、ファンドの騰落率は約4.8%上回りました。

主なプラス要因として、アジア地域の銘柄選択でインドネシアおよびフィリピンが好調でした。一方で主なマイナス要因としては、国別配分でトルコへのオーバーウェイトがトルコ市場の下落によって影響を受けました。



分配金について

基準価額の水準等を勘案し、第37期および第38期末ともに15円の分配金（税引前）を支払いました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保金の運用については、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項 目	第37期	第38期
	(2016年6月11日～2016年9月12日)	(2016年9月13日～2016年12月12日)
当期分配金	15	15
（対基準価額比率）	0.261%	0.245%
当期の収益	15	15
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	175	186

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

●今後の運用方針について

当ファンドは引き続き「アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」への投資組入比率を高位に保ち、新興国のインフラ事業に携わる現地企業、および先進国企業の株式を実質的な主要投資対象としていきます。

新興国株式市場は年初来好調に推移してきましたが、米大統領選におけるトランプ氏の勝利を受けた米ドルの上昇、および保護主義政策の台頭への懸念から、今後は下方圧力が高まるものと見ています。トランプ次期大統領の政策が長期的にどのような影響を及ぼすかはまだ不透明であるものの、新興諸国の大半は、2013年に米国が最初に量的緩和の縮小を示唆した当時と比べると、今後の逆風を乗り越える体力は備わっていると見ています。米連邦準備制度理事会（FRB）による12月の利上げが広く予想される中、米ドルはさらに強含むことが予想されます。一方、新興国の中でも輸出依存度の高い国々では対米ドルでの通貨安の恩恵が見込まれ、また産油国ではOPECの減産合意の恩恵が期待されます。当ファンドの組入企業は、コスト管理の強化などにより利益率の向上に取り組んでいます。また、大半は各産業のリーダー格企業です。アバディーンは組入企業に対する確信を維持しており、引き続き積み増しの機会を伺っていく方針です。

●その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

項目	第37期～第38期 (2016年6月11日～ 2016年12月12日)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	5,735	—	作成期中の平均基準価額です。
信託報酬	39	0.680	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（委託会社）	(13)	(0.227)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(25)	(0.436)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.017)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.008	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.008)	監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合計	39	0.688	

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資証券が支払った費用を含みません。

作成期中の売買及び取引の状況（2016年6月11日から2016年12月12日まで）

投資証券

		買付口数 (千口)	買付金額 (千円)	売付口数 (千口)	売付金額 (千円)
外国	邦貨建	—	—	9,776	580,000

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

主要な売買銘柄（2016年6月11日から2016年12月12日まで）

投資証券

銘柄名		買付		売付	
		口数 (口)	金額 (千円)	口数 (口)	金額 (千円)
外国	邦貨建 アパディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド	—	—	9,776,835	580,000

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

利害関係人との取引状況等 (2016年6月11日から2016年12月12日まで)

(1) 作成期中の利害関係人との取引状況

区 分	売 買 金 額 等 (単位：百万円)					
	買 付 額 等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A (%)	売 付 額 等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C (%)
投 資 証 券	—	—	—	580	580	100.00

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る上記利害関係人とは、アバディーン・グローバル・サービス・エス・エイです。

(2) 作成期中の利害関係人の発行する有価証券等

種 類	売 買 金 額 等 (単位：百万円)		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
投 資 証 券	—	580	8,483

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る上記利害関係人とは、アバディーン・グローバル・サービス・エス・エイです。

(3) 作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 37 期 ~ 第 38 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B)/(A)	—%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る上記利害関係人とは、アバディーン・グローバル・サービス・エス・エイです。

組入資産の明細

投資証券

(2016年12月12日現在)

銘 柄	第18作成期末	第 19 作 成 期 末		比 率 (%)
	口 数 (口)	口 数 (口)	評価額 (千円)	
アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド (邦貨建)	144,240,963	134,464,128	8,470,406	98.7
アバディーン・リクイディティ・ファンド (ルクス) 米ドル	100	100	外貨建金額 (千米ドル)	0.2
			邦貨換算金額 (千円)	
			114	13,220

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 口数・金額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2016年12月12日現在)

項 目	第 19 作 成 期 末	
	評 価 額 (千円)	比 率 (%)
投 資 証 券	8,483,627	98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	163,308	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	8,646,935	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建て純資産(13,220千円)の投資信託財産総額(8,646,935千円)に対する比率は0.2%です。

(注3) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年12月12日における邦貨換算レートは1米ドル=115.47円です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年9月12日現在)

(2016年12月12日現在)

項 目	第 37 期 末	第 38 期 末
(A) 資 産(円)	8,431,956,377	8,646,935,937
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	174,743,356	163,308,666
投 資 証 券(評価額)	8,257,213,021	8,483,627,271
(B) 負 債	72,383,963	62,495,064
未 払 収 益 分 配 金	21,869,311	21,123,154
未 払 解 約 金	21,143,613	13,203,872
未 払 信 託 報 酬	29,013,831	27,822,343
未 払 利 息	478	425
そ の 他 未 払 費 用	356,730	345,270
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,359,572,414	8,584,440,873
元 本	14,579,540,893	14,082,103,106
次 期 繰 越 損 益 金	△ 6,219,968,479	△ 5,497,662,233
(D) 受 益 権 総 口 数(口)	14,579,540,893	14,082,103,106
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)(円)	5,734	6,096

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(注1) 作成期首元本額(円) 15,170,674,788

作成期中追加設定元本額(円) 60,142,231

作成期中一部解約元本額(円) 1,148,713,913

(注2) 1口当たり純資産額(円)

0.5734

0.6096

(注3) 元本の欠損(円)

△6,219,968,479

△5,497,662,233

(注4) 当作成期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

損益の状況

自2016年06月11日
至2016年09月12日

自2016年09月13日
至2016年12月12日

項 目	第 37 期	第 38 期
(A) 配 当 等 収 益(円)	85,886,076	38,305,901
受 取 配 当 金	85,915,658	38,332,735
支 払 利 息	△ 29,582	△ 26,834
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	249,399,303	521,073,026
売 買 益	258,826,081	526,875,343
売 買 損	△ 9,426,778	△ 5,802,317
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	25,188	—
売 買 益	△ 1,139	—
売 買 損	26,327	—
(D) 信 託 報 酬 等	△ 29,370,561	△ 28,167,613
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	305,940,006	531,211,314
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△5,761,317,848	△5,279,949,224
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 742,721,326	△ 727,801,169
(配 当 等 相 当 額)	(12,748,210)	(12,775,758)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 755,469,536)	(△ 740,576,927)
(H) 合 計(E+F+G)	△6,198,099,168	△5,476,539,079
(I) 収 益 分 配 金	△ 21,869,311	△ 21,123,154
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△6,219,968,479	△5,497,662,233
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 742,721,326	△ 727,801,169
(配 当 等 相 当 額)	(12,748,210)	(12,775,758)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 755,469,536)	(△ 740,576,927)
分 配 準 備 積 立 金	242,855,367	249,360,651
繰 越 損 益 金	△5,720,102,520	△5,019,221,715

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定金額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当作成期における信託報酬（消費税等相当額を含む）の簡便法による内訳は、「1万円当たりの費用明細」をご覧ください。

(注5) 収益分配金の計算過程

	第37期	第38期
費用控除後の配当等収益（円）	78,364,275	36,376,420
費用控除後の有価証券売買等損益（円）	0	0
信託約款に規定する収益調整金（円）	12,748,210	12,775,758
分配準備積立金（円）	186,360,403	234,107,385
分配対象収益（円）	277,472,888	283,259,563
分配対象収益（10,000口当たり）（円）	190	201
分配金（円）	21,869,311	21,123,154
分配金（10,000口当たり）（円）	15	15

◇信託期間終了日変更についてのお知らせ

ご投資いただいております「日興・アパディーン・インフラ・ファンド」につきまして、下記の通り信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を変更いたしましたのでお知らせいたします。

変更後の信託期間終了日：平成34年6月10日

変更前の信託期間終了日：平成29年6月12日

当ファンドは平成29年6月に満期償還の予定でしたが、引き続き受益者の皆様に投資機会を提供することにより投資家ニーズに応えることができると判断し、運用を継続することといたしました。今後の投資信託の運用につきましては万全を期して努力してまいりますので、より一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

* 当期の分配金のお知らせ *

◎ 1万口 $\left[\begin{array}{c} \text{元 本} \\ \text{1 万円} \end{array} \right]$ 当たり分配金	第37期	第38期
		15円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
(ご参考)

◇収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額に対して、以下のとおりとなります。

- ・当該受益者の個別元本と同額または上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ・当該受益者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。または、確定申告を行い、申告分離課税ないし総合課税を選択することもできます。

◇法人の場合は税率が異なります。

◇税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

◇税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

◇復興特別所得税についてのお知らせ

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

当報告書はアバディーン投信投資顧問株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

参考情報

「日興・アバディーン・インフラ・ファンド」が投資対象とする外国投資証券およびその概要

フ ァ ン ド 名	アバディーン・グローバル・エマージング・マーケッツ・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド
形 態	ルクセンブルグ籍／円建て／外国投資証券
主 な 投 資 対 象	新興国のインフラストラクチャーの設計・建設・管理等に従事する世界の企業の株式等
運 用 の 基 本 方 針	中長期的に信託財産の安定した成長を目的として、積極的な運用を行います。 新興国のインフラ事業に携わる現地企業の株式、および新興国から多くの収入を獲得している先進国企業の株式を組入れます。
決 算 日	9月末
分 配 方 針	毎年、1月、4月、7月、10月の1日（分配金計算日）から2ヶ月以内（2月、5月、8月、11月の最終営業日迄）に分配を行います。ただし、基準価額の水準等によっては分配を行わない場合もあります。
運 用 報 酬 等	運用資産総額に対し、年率0.52%が運用報酬等としてかかります。 ※運用報酬等は将来的に変更になる場合があります。
そ の 他 費 用	保管費用、受託費用等 ※その他費用は将来的に変更になる場合があります。
申 込 手 数 料	ありません。
管 理 会 社	アバディーン・グローバル・サービスズ・エス・エイ
投 資 顧 問 会 社	アバディーン・インターナショナル・ファンド・マネジャーズ・リミテッド
副 投 資 顧 問 会 社	アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッド（英国） （アジアを除く地域の運用を行います。） アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド（シンガポール） （アジアの運用を行います。）
管 理 事 務 代 行 会 社	登録・名義書換事務代行会社： アバディーン・グローバル・サービスズ・エス・エイ 管理事務代行会社： BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズ（ルクセンブルグ支店） （登録・名義書換事務代行を除きます。）
保 管 銀 行	BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズ（ルクセンブルグ支店）

ファンド名	アバディーン・リクイディティ・ファンド (ルクス) 米ドル
形態	ルクセンブルグ籍/米ドル建て 外国投資証券
主な投資対象	国外の公社債およびCP、CDを含む短期金融資産等
運用の基本方針	主として国外の公社債および短期金融資産等に投資することにより安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行います。
設定日	昭和59年9月17日
決算日	原則毎年3月31日
分配方針	分配は行いません。
管理費用	原則として、ありません。
その他費用	事務管理費用、保管費用等
申込手数料	原則として、ありません。
管理会社	アバディーン・グローバル・サービシズ・エス・エイ
投資顧問会社	アバディーン・インターナショナル・ファンド・マネジャーズ・リミテッド
管理事務代行会社	登録・名義書換事務代行会社： アバディーン・グローバル・サービシズ・エス・エイ 管理事務代行会社： ステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ (登録・名義書換事務代行を除きます。)
保管銀行	ステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ

1. 「日興・アバディーン・インフラ・ファンド」が投資対象とするアバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの状況

◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	分 配 金	騰 落 率
(運用開始日)	円	円	%
2007年6月22日	100,000	—	—
2008年3月31日	75,012	1,730	△23.3
2009年3月31日	32,356	1,513	△54.8
2010年3月31日	52,403	1,062	65.2
2011年3月31日	53,920	700	4.2
2011年9月30日	41,494	595	△21.9
2012年9月30日	52,247	927	28.1
2013年9月30日	63,687	1,023	23.9
2014年9月30日	75,047	1,234	19.8
2015年9月30日	60,544	1,471	△17.4
2016年9月30日	58,496	1,124	△1.5
2016年12月12日現在	62,795	280	7.8

(注1) 基準価額は1口当たりで分配落。

(注2) 騰落率は分配金込み。

(注3) 騰落率は小数第2位以下四捨五入。

(注4) 2010年11月26日に行われたCSエクイティ・ファンド(ルクス)インフラストラクチャー・アバディーンからの移管に伴い、2011年9月より決算月が9月に変更されております。

◎最近1年間の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額 (分 配 落)	分 配 金	騰 落 率
	円	円	%
2015年12月末	58,979	—	—
2016年1月末	55,745	0	△5.5
2月末	52,946	—	△10.2
3月末	59,031	—	0.1
4月末	58,291	166	△0.9
5月末	57,935	—	△1.5
6月末	56,846	—	△3.3
7月末	58,976	614	1.3
8月末	59,129	—	1.6
9月末	58,496	—	0.5
10月末	60,503	280	4.4
11月末	61,286	—	5.7
(現 在 日)			
2016年12月12日	62,795	—	8.3

(注1) 基準価額は1口当たりで分配落。

(注2) 騰落率は2015年12月末比(分配落)で分配金込み。

(注3) 騰落率は小数第2位以下四捨五入。

1) アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの損益の状況

日興・アバディーン・インフラ・ファンドは、アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの投資証券に投資していますが、以下の内容は、アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの全てのクラスの投資証券の内容を合算しています。

(1) 前期末 (2015年9月30日) 純資産額	216,898千米ドル
(2) 損益計算書 (2015年10月1日から2016年3月31日まで)	(単位：千米ドル)
収益	
利息配当	1,231
貸株利息	10
収益合計	1,241
費用	
投資顧問料	957
保管費用、管理費用等	278
費用合計	1,235
投資純利益	6
実現及び未実現損益	
有価証券、先物取引に係る実現損益	△ 17,104
有価証券、先物取引に係る未実現差損益	22,919
実現および未実現損益合計	5,815
運用による純資産増減額	5,821
(3) 元本増減額	
追加・解約による純資産増減額	△ 34,094
(4) 分配金支払による純資産減少額	
純資産減少額	△ 218
(5) 2016年3月31日現在 純資産額	188,407

2) 組入資産の明細

<有価証券>

(2016年3月31日現在)

国名	銘柄名	株数	評価額	業種等
Argentina	Tenaris ADR	株 183,000	千米ドル 4,532	エネルギー設備・サービス
	小計	183,000	4,532	
Brazil	Localiza Rent a Car	348,850	2,926	陸運・鉄道
Brazil	Multiplan Empreendimentos Imobiliarios	353,900	5,360	不動産管理・開発
Brazil	Ultrapar Participacoes	390,924	7,681	石油・ガス・消耗燃料
Brazil	WEG	592,360	2,341	機械
Brazil	Wilson Sons(BDR)	629,698	5,668	運送インフラ
	小計	2,315,732	23,976	
Chile	Empresa Nacional de Telecomunicaciones SA	288,000	2,558	無線通信サービス
Chile	Enerasis Americas	18,623,656	5,158	電力
Chile	Parque Arauco	1,465,682	2,685	不動産管理・開発
	小計	20,377,338	10,401	
China	China Mobile	725,000	8,083	無線通信サービス
China	Yingde Gases	5,958,000	2,277	化学
	小計	6,683,000	10,360	
Hong Kong	Hang Lung	2,486,000	7,130	不動産管理・開発
Hong Kong	Hong Kong Aircraft Engineering	215,600	1,446	運送インフラ
Hong Kong	Kerry Logistics Network	2,550,000	3,659	航空貨物・物流サービス
Hong Kong	Pacific Basin Shipping	12,030,000	1,753	海運業
Hong Kong	Swire Pacific 'A'	623,000	6,699	不動産管理・開発
	小計	17,904,600	20,687	
India	Bharti Airtel	690,000	3,638	無線通信サービス
India	Bharti Infratel	660,281	3,909	各種電気通信サービス
India	Container Corporation of India	149,882	2,825	陸運・鉄道
India	Grasim Industries (GDR)	158,000	9,169	建設資材
India	Gujarat Gas	464,000	3,862	ガス
India	Tata Power	337,180	331	電力
India	Tata Power (GDR)	193,000	1,883	電力
India	Ultratech Cement	20,500	1,002	建設素材
	小計	2,672,843	26,619	
Indonesia	AKR Corporindo	4,263,000	2,230	石油・ガス・消耗燃料
Indonesia	Astra International	10,409,900	5,682	自動車
Indonesia	Indocement Tungal Prakarsa	1,318,700	1,968	建設資材
Indonesia	Telekomunikasi Indonesia Persero	11,049,000	2,773	各種電気通信サービス
	小計	27,040,600	12,653	

国名	銘柄名	株数	評価額	業種等
Malaysia	Digi.Com	株 2,974,000	千米ドル 3,770	無線通信サービス
Malaysia	Lafarge Malaysia	959,000	2,207	建設資材
	小計	3,933,000	5,977	
Mexico	Grupo Aeroportuario del Sureste (ADR)	49,550	7,457	旅客航空輸送業
	小計	49,550	7,457	
Peru	Grana y Montero (ADR)	419,000	1,691	建設・土木
	小計	419,000	1,691	
Philippines	Ayala Land	7,918,800	6,041	不動産管理・開発
Philippines	Manila Water	2,916,000	1,705	水道
	小計	10,834,800	7,746	
Russia	Global Ports Investments (GDR)	462,000	1,421	運送インフラ
Russia	MD Medical Group Investments (GDR)	466,000	2,679	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
	小計	928,000	4,100	
Singapore	Keppel	1,182,000	5,122	コングロマリット
	小計	1,182,000	5,122	
South Africa	African Oxygen	2,903,457	3,501	化学
South Africa	MTN	844,996	7,765	無線通信サービス
	小計	3,748,453	11,266	
Switzerland	LafargeHolcim	45,245	2,137	建設資材
	小計	45,245	2,137	
Taiwan	Taiwan Mobile	1,218,000	3,945	無線通信サービス
	小計	1,218,000	3,945	
Thailand	Advanced Infor Services (Alien)	702,000	3,637	無線通信サービス
Thailand	Electricity Generating (Alien)	498,500	2,515	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
Thailand	Siam Cement (Alien)	392,000	5,192	建設資材
	小計	1,592,500	11,344	
Turkey	Enka Insaat Ve Sanayi	3,289,920	5,708	コングロマリット
Turkey	Haci Omer Sabanci	1,660,000	5,736	各種金融サービス
	小計	4,949,920	11,444	
	総合計	106,077,581	181,457	

<為替予約取引>

種 類	(2016年3月31日現在)		
	購 入 額	売 却 額	評 価 損 益
為替予約取引 (期日：2016年4月 4日)	南アフリカランド 4,989,475	米ドル 323,056	千米ドル 16
小 計	—	—	16
(期日：2016年6月15日)	スイスフラン 5,989,029	米ドル 6,080,183	千米ドル 195
小 計	—	—	195
(期日：2016年4月 1日)	ユーロ 3,169	米ドル 3,534	千米ドル —
(期日：2016年4月 5日)	5,538	6,278	—
(期日：2016年6月15日)	28,489,218	31,664,260	876
小 計	—	—	876
(期日：2016年4月 1日)	米ドル 9,665,294	ユーロ 8,666,775	千米ドル △211
(期日：2016年4月 4日)	28,659	25,576	—
(期日：2016年4月 6日)	11,420	10,038	—
(期日：2016年6月15日)	144,007	128,242	△ 1
小 計	—	—	△212
総 合 計	—	—	千米ドル 875

<その他資産・負債>

(2016年3月31日現在)

種 類	金 額
	千米ドル
Cash at bank	2,274
Subscriptions receivable	10,090
Interest and dividends receivable	654
Other assets	63
Liabilities	△ 7,006
(Payable for investments purchased)	(△ 6,159)
(Taxes and expenses payable)	(△ 185)
(Redemptions payable)	(△ 444)
(Other liabilities)	(△ 218)
合 計	6,075
	千米ドル
総合計	188,407

*本表は、「アバディーン・グローバル・サービズ・エス・エイ」から提供を受けた情報をもとに作成しております。

2. 日興・アバディーン・インフラ・ファンドが投資対象とするアバディーン・リクイディティ・ファンド（ルクス）米ドルの状況

◎最近1年間の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率
	米ドル	%
2015年12月末	1,138.31419	—
2016年1月末	1,138.66387	0.0
2月末	1,139.09036	0.1
3月末	1,139.58660	0.1
4月末	1,140.12334	0.2
5月末	1,140.64187	0.2
6月末	1,141.18596	0.3
7月末	1,141.79305	0.3
8月末	1,142.44279	0.4
9月末	1,143.16374	0.4
10月末	1,143.87768	0.5
11月末	1,144.66872	0.6
(現 在 日) 2016年12月12日	1,144.98916	0.6

(注1) 基準価額は1口当たり、騰落率は2015年12月末比。

(注2) 騰落率は小数第2位以下四捨五入。

1) アバディーン・リクイディティ・ファンド（ルクス）米ドルの損益の状況

日興・アバディーン・インフラ・ファンドは、アバディーン・リクイディティ・ファンド（ルクス）米ドルの投資証券に投資していますが、以下の内容は、アバディーン・リクイディティ・ファンド（ルクス）米ドルの全てのクラスの投資証券の内容を合算しています。

(1) 前期末（2015年3月31日）純資産額	1,525,757千米ドル
(2) 損益計算書（2015年4月1日から2016年3月31日まで）	（単位：千米ドル）
収益	
受取利息	6,005
その他収益	4
収益合計	6,009
費用	
委託者報酬	△1,278
管理報酬	△ 392
監査報酬等	△ 378
その他費用	△ 724
費用合計	△2,772
投資純利益	3,237
運用による純資産増減額	3,237
(3) 元本増減額	
追加・解約による純資産増減額	47,311
(4) 2016年3月31日現在 純資産額	1,576,305

2) <組入資産の明細>

(2016年3月31日現在)

銘 柄 名	償還日/満期日	額 面 金 額	評 価 額
<Bonds>			千米ドル
ABN Amro Bank	06/06/2016	3,150,000	3,151
Agence Francaise De Developpement	03/10/2016	1,000,000	1,001
Bank Nederlandse Gemeenten	18/07/2016	22,196,000	22,206
Bank Nederlandse Gemeenten (REGS)	18/07/2016	2,784,000	2,785
Bank of Korea	11/01/2017	5,000,000	5,108
Bank of Nova Scotia	15/07/2016	3,041,000	3,044
BMW Finance (EMTN)	27/05/2016	10,000,000	10,002
BPCE (MTN)	25/04/2016	1,000,000	1,001
Caisse des Depots et Consignations (EMTN)	12/09/2016	15,600,000	15,598
Canadian Imperial Bank of Commerce	18/07/2016	7,700,000	7,709
Commonwealth Bank Of Australia	20/09/2016	8,580,000	8,590
Danske Bank	14/04/2016	16,750,000	16,768
Danske Bank (REGS)	14/04/2016	14,300,000	14,316
Dexia Credit Local	11/01/2017	8,130,000	8,136
Erste Abwicklungsanstalt (EMTN)	07/06/2016	36,400,000	36,411
Eurofima (EMTN)	07/04/2016	9,858,000	9,865
FMS Wertmanagement	27/09/2016	1,200,000	1,200
GE Capital Corporation (EMTN)	20/06/2016	4,500,000	4,501
GE Capital Corporation (GMTN)	12/07/2016	3,924,000	3,930
Ge Capital International Funding	15/04/2016	1,034,000	1,034
Macquarie Bank	15/08/2016	4,900,000	4,919
Macquarie Bank (REGS)	15/08/2016	1,259,000	1,264
Merck & Co	18/05/2016	294,000	294
National Australia Bank	25/07/2016	9,200,000	9,211
Nederlandse Financierings Maatschappij Voor Ontwikkelingslanden (EMTN)	24/08/2016	15,750,000	15,753
Nestle Finance International	28/11/2016	1,000,000	1,007
Nordea Bank	13/05/2016	14,394,000	14,397
Nordea Bank	13/05/2016	5,090,000	5,092
Nordea Bank	14/11/2016	2,500,000	2,500
Royal Bank of Canada (GMTN)	09/09/2016	1,869,000	1,871
Royal Bank of Canada (MTN)	19/04/2016	1,000,000	1,001
Sumitomo Mitsui Banking	19/07/2016	2,000,000	2,004
Suncorp-Metway	23/05/2016	4,200,000	4,200
Svenska Handelsbanken	12/07/2016	15,000,000	15,096
Svenska Handelsbanken	23/09/2016	8,160,000	8,170
Toronto-Dominion Bank	09/09/2016	7,674,000	7,684
Toronto-Dominion Bank (MTN)	13/07/2016	5,900,000	5,900
Toyota Motor Credit (MTN)	15/04/2016	3,060,000	3,060
Toyota Motor Credit (MTN)	14/10/2016	10,000,000	9,999
合 計			289,778
<Money Market Instruments>			千米ドル
Allianz	26/04/2016	20,000,000	19,992
AMP BANK	12/05/2016	15,000,000	14,989
AMP BANK	22/07/2016	10,000,000	9,971
AMP BANK	27/07/2016	20,000,000	19,939

銘 柄 名	償還日／満期日	額 面 金 額	評 価 額
			千米ドル
AMP BANK	16/08/2016	25,000,000	24,913
Bank of Korea	27/05/2016	1,000,000	999
Banque & Caisse d'Epargne de l'Etat	13/06/2016	30,000,000	29,961
BNP Paribas	08/04/2016	20,000,000	19,998
Caisse des Depots et Consignations	24/06/2016	30,000,000	29,962
Credit Suisse	15/04/2016	30,000,000	29,993
DBS Bank	29/04/2016	15,000,000	14,993
DekaBank Deutsche Girozentrale	15/04/2016	35,000,000	34,992
DNB Bank	12/09/2016	20,000,000	19,920
DZ Bank	14/04/2016	15,000,000	14,997
DZ Bank	17/05/2016	15,000,000	14,989
DZ Privatbank	10/05/2016	20,000,000	19,987
DZ Privatbank	19/05/2016	15,000,000	14,987
Erste Abwicklungsanstalt	17/05/2016	20,000,000	19,985
Eurofima	08/06/2016	25,000,000	24,969
HSBC France	19/08/2016	10,000,000	9,967
ING Bank	07/07/2016	25,000,000	24,953
KFW	10/05/2016	25,000,000	24,987
Kiwibank	10/05/2016	25,000,000	24,984
Korea Development Bank	03/08/2016	24,000,000	23,937
La Banque Postale	28/04/2016	25,000,000	24,988
Landwirtschaftliche Rentenbank	11/04/2016	40,000,000	39,995
Mitsubishi UFJ Trust & Banking	28/06/2016	25,000,000	24,957
Mizuho Bank	10/05/2016	20,000,000	19,985
Mizuho Corporate Bank	07/04/2016	20,000,000	19,998
Mizuho Corporate Bank	11/04/2016	14,500,000	14,497
Mizuho Corporate Bank	16/05/2016	20,000,000	19,982
National Bank Of Abu Dhabi	31/05/2016	25,000,000	24,972
Natixis	01/08/2016	25,000,000	25,000
Nestle Finance International	20/04/2016	25,000,000	24,994
Pohjola Bank	11/04/2016	5,000,000	4,999
Pohjola Bank	13/04/2016	10,000,000	9,998
Pohjola Bank	27/04/2016	12,000,000	11,994
Pohjola Bank	21/06/2016	23,000,000	22,969
Pohjola Bank	30/06/2016	10,000,000	9,982
Pohjola Bank	29/07/2016	11,000,000	10,971
Qatar National Bank	11/04/2016	25,000,000	24,995
Qatar National Bank	15/04/2016	25,000,000	24,994
Qatar National Bank	03/05/2016	10,000,000	9,993
Rabobank Nederland	22/08/2016	15,000,000	14,949
Schlumberger Finance	28/04/2016	15,000,000	14,993
Sumitomo Mitsui Banking	05/04/2016	11,500,000	11,499
Sumitomo Mitsui Banking	11/04/2016	39,000,000	38,992
Sumitomo Mitsui Banking	11/05/2016	20,000,000	19,988
Sumitomo Mitsui Banking	14/07/2016	25,000,000	24,941
Suncorp-Metway	09/06/2016	18,000,000	17,974
Suncorp-Metway	05/07/2016	14,500,000	14,472

銘 柄 名	償還日／満期日	額 面 金 額	評 価 額
Toronto-Dominion Bank	11/07/2016	20,000,000	千米ドル 19,956
Zurich Finance	07/04/2016	20,000,000	19,998
Zurich Finance	08/04/2016	20,000,000	19,998
Zurich Finance	22/04/2016	20,000,000	19,993
Zurich Finance	29/04/2016	15,000,000	14,993
合 計			1,112,373
総 合 計			1,402,151

<為替予約取引>

種 類	(2016年3月31日現在)		
	購 入 額	売 却 額	評 価 損 益
為替予約取引	米ドル	円	千米ドル
	—	—	—
小 計	—	—	—
総 合 計	—	—	—

3) その他資産・負債

(2016年3月31日現在)

種 類	金 額
Cash at bank	千米ドル 85,230
Interest receivable	1,579
Receivable on reverse repurchase agreements	101,441
Other assets	388
Liabilities	△ 14,484
(Payable for investments purchased)	(△ 13,613)
(Taxes and expenses payable)	(△ 626)
(Other liabilities)	(△ 245)
合 計	174,154
総 合 計	千米ドル 1,576,305

*本表は、「アバディーン・グローバル・サービス・エス・エイ」から提供を受けた情報をもとに作成しております。